

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	川口 正人
評価者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	川口 正人

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県有施設の耐震工事進捗率	%	98 (H25)	98 (H24)	98 (H25)	B
		2 防災士の人数(県全体)	人	2,278 (H25)	1,974 (H24)	2,617 (H25)	
施策2	志賀原子力発電所周辺地域住民の安全確保と原子力発電に関する正しい知識の普及啓発	1 環境放射線広報キャラバン隊、測定教室回数	回	10 (H25)	11 (H24)	9 (H25)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 防災拠点施設の耐震化	1 県有施設の耐震工事進捗率	%	98 (H25)	98 (H24)	98 (H25)	地震災害対策緊急整備事業	県	87,186	87,186	B	継続
	課題2 大規模災害時等の対応力強化	2 研修会等開催回数	回	4 (H25)	2 (H24)	2 (H25)	災害危機管理アドバイザー設置事業	県	707	635	C	継続
	課題3 防災訓練の普及促進	3 県民一斉防災訓練の参加者数	人	120,000 (H25)	— (H24)	171,297 (H25)	県民一斉防災訓練事業	県、市町、住民	2,000	2,000	A	継続
	課題4 原子力防災体制の充実	4 原子力防災訓練の参加者数	人	2,000 (H25)	2,200 (H24)	2,200 (H25)	原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	174,719	172,074	B	継続
	課題5 自主防災組織リーダーの資質向上	5 防災士の人数(県全体)	人	2,278 (H25)	1,974 (H24)	2,617 (H25)	自主防災組織リーダー育成事業	住民	11,111	11,111	A	継続
	課題6 自主防災組織の充実強化	6 自主防災組織の組織率	%	80 (H25)	79 (H24)	80 (H25)	自主防災組織強化啓発事業	住民	300	196	B	継続
施策2	課題1 地域住民の安全確保及び正しい知識の普及啓発	環境放射線広報キャラバン隊、測定教室回数	回	10 (H25)	11 (H24)	9 (H25)	放射線広報事業	住民	3,226	3,226	C	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地震災害対策緊急整備事業	
	事業開始年度	H7
	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	専門員 本多 忍			
者電	話番	号	076 - 225 - 1482 内線 4289		

**事業の目的**  
 阪神・淡路大震災を教訓として、「県民の安全・安心の確保」を実現するため、大規模災害にも即応できるよう防災拠点施設等の整備を計画的に進め、災害発生時に、  
 ①災害対策活動拠点施設 ②救護活動施設 ③避難施設 ④災害時要援護者施設  
 の耐震性を確保するため、緊急性の高い施設から、順次、耐震診断や耐震補強工事を行い、地域における防災活動の強化・充実を図る。

**事業の概要**  
 能登半島地震において、震災対策専門委員会の検証結果にあるように、これまでの耐震補強の効果と重要性が確認されたことから、今後も引き続き大規模地震に備え、地震災害対策緊急整備基金を活用し、耐震化未実施となっている防災拠点施設の耐震化を着実に推進し、県民の安全・安心の確保を図る。

○平成25年度実施施設  
 補強工事  
 総合看護専門学校(校舎A)  
 いしかわ子ども交流センター(遊戯棟)

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備					評価	B
課題	防災拠点施設の耐震化						
	指標	県有施設の耐震工事進捗率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	98	93	95	96	98	98	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	325,728	35,067	34,845	122,782	87,186	
	決算	324,866	33,545	34,844	122,780	87,186	
一般財源	予算						
	決算						
事業費累計		1,398,969	1,432,514	1,467,358	1,590,138	1,677,324	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	昭和56年の建築基準法改正前の旧耐震基準で建設された県有施設のうち、地震災害時における災害対策活動の拠点となる施設や、避難・救護活動に供する施設について、順次、耐震化工事を推進している。 なお、能登半島地震では、これまでの事業によって耐震化された施設では大きな被害が出ず、事業の有効性が確認できた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	能登半島地震の教訓を踏まえ、引き続き、個々の施設の状況を踏まえながら、防災拠点施設の耐震化を進めていく。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害危機管理アドバイザー設置事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	課長補佐 表 好彦	
					者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4279	

**事業の背景・目的**

能登半島地震(H19. 3. 25)において、防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど、平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば、都市部での大規模な災害など、これまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念されるのである。

このため、専門的立場から適宜、助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等において、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な対応を図るとともに、平素から災害に備えた的確な取組みをさらに強化することとする。

**事業の概要**

1 アドバイザー

- 室崎 益輝(むろさき よしてる)
- ・神戸大学名誉教授
- ・兵庫県立大学防災教育センター長
- ・石川県防災会議委員
- ・石川県防災会議震災対策部会長

2 活動実績

- ・危機管理監室職員研修(H25. 11. 25、県庁)
  - テーマ 「自治体は巨大災害にいかに対応すべきか」
  - 対 象 危機管理監室職員ほか(37名)
- ・子ども消防クラブ指導者研修会(H26. 3. 18、県地場産業振興センター)
  - テーマ 「地域防災力の向上と防災教育」
  - 対 象 子ども消防クラブ指導者、消防職員(28名)

※その他 地域防災力の強化など本県の危機管理行政全般の課題等について、随時相談を行い、適宜助言をいただいた。

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	B
課題	大規模災害時等の対応力強化					
	指標	災害危機管理アドバイザーによる研修会等の開催回数			単位	回
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	4	4	4	3	2	2
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	722	750	736	731	707
	決算	652	704	736	663	635
一般	予算	722	750	736	731	707
	決算	652	704	736	663	635
財源	決算	652	704	736	663	635
事業費累計		652	1,356	2,092	2,755	3,390
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		C	日程調整がつかず、研修会の開催回数は計画を下回ったものの、研修の講師だけではなく、先進県の防災対策の事例紹介など必要な助言をしていただくなど、一定の効果があつた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	平素における取り組みとして、県や市町職員等を対象とする研修の講師を務めていただき、その時々々の喫緊のテーマについて、専門的立場から助言をいただくほか、本県の防災等の取り組みについて、随時相談を行う。また、万が一の災害時には、初動対応等について助言をいただく。		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県民一斉防災訓練事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 高山 真幸	
							者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4277

## 1 事業の背景・目的

東日本大震災において、「自助」の重要性が改めて認識されたことから、県内の不特定多数の者を対象とした「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を行うことで、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。

また、米国で考案されたシェイクアウト訓練は、短時間で、参加が容易、行動として体得できるなどの長所があることから、今後の防災訓練の1つの形態として、広がり期待できる訓練方法であり、国の中央防災会議が定めた平成25年度総合防災訓練大綱において、地方自治体等における地震災害等対応訓練の実施事項例となっている。

## 2 事業の概要

### (1) 説明会の開催

- ① 対 象 市町・消防・教育委員会の職員、自主防災組織のリーダー等
- ② 開催時期 平成25年4月22日、23日
- ③ 開催場所 能登空港ターミナルビル、県庁
- ④ 内 容 シェイクアウト訓練についての講演、県民一斉防災訓練の説明

### (2) 県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)の実施

- ① 実施時期 平成25年7月5日 11時30分
- ② 参加対象 県民、学校、企業、行政機関など
- ③ 登録者数 171, 297人
- ④ 内 容 事前に登録した参加者が、県から送信されるメール等を合図に、学校、会社、自宅などそれぞれの場所で同時刻一斉に「しゃがむ」「隠れる」「じっとする」といった約1分間の「安全行動」を実施した。

### (3) 訓練の普及・啓発

訓練参加団体(3団体)の訓練動画をホームページ上に掲載し、訓練の普及・啓発を図った。

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	A
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	県民一斉防災訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	120,000	-	-	-	-	171,297
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					2,000
	決算					2,000
財源	予算					2,000
	決算					2,000
事業費累計		0	0	0	0	2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	シェイクアウト訓練は、訓練開始の合図で一斉にそれぞれの場所で自分自身の身を守る安全行動を取るといった誰でもどこでも気軽に参加できる訓練である。訓練参加者は、実際に体を動かすことにより、地震発生時において「自らが何をすべきか」を考える機会となり、防災に対する意識の向上が図られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成25年度は、目標を大きく上回る約17万人の県民の参加があったが、学校、保育所、行政機関からの参加が多く、企業等の参加は少なかった。今後は、多くの県民が参加できるよう、訓練実施時期の早期の周知に努めるとともに業界団体向けの研修会や一般県民向けの出前講座を実施する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	発電所閉鎖	作 組 織	危機対策課
		根拠法令	原子力災害対策特別措置法	成 職・氏名	主任主事 岡村 佑司		
		・計画等	災害対策基本法	者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4236		

**事業の背景・目的**  
 平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

**事業の概要**  
 防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図る。  
 なお、平成13年度に整備した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持を継続して実施する。  
 また、平成23年3月に発生した震災に伴う福島での原子力発電所事故を受けて国の原子力防災指針見直しが行われており、これに伴って防災対策の拡充を図っている。

事 業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修への参加)  ②講習会の開催 (防災講習会、防災講演会、懇談会等の開催) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布、講演会の開催)
原子力防災訓練実施事業	原子力防災訓練の実施
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理
原子力施設等防災対策事業	地域防災計画策定支援(避難シミュレーション)、国・県を結ぶ衛星電話設置

**これまでの見直し状況**  
 平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更。  
 防護資機材については、年次計画に従い順次更新。  
 平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備。

施策・課題の状況					
施策	災害発生時の体制整備	評価	B		
課題	原子力防災体制の充実				
	指標	原子力防災訓練の参加者数		単位	人
	目標値	現状値			
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,000	1,000	3,000	0	2,200

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	81,548	97,259	63,847	187,504
	決算	79,487	85,867	61,613	147,144
一般	予算	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0
事業費累計		552,604	717,958	813,081	960,225

評価	
項目	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、国が取りまとめた原子力災害対策指針を踏まえ、防災資機材の購入配備、市町職員への講習会、原子力防災訓練等を行った。これにより、原子力防災体制の充実・強化が図られた。

今後も、国の原子力防災対策指針に対応する事業を含めて、原子力防災対策を継続的に行っていく必要がある。



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	自主防災組織リーダー育成事業	<b>事業開始年度</b>	H20	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	危機対策課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	専門員 山田 英樹
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1482 内線 4289

**事業の背景・目的**

(1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。

(2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

**事業の概要**

自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きい。リーダーに必要な資質向上を目的に、地域住民、企業・ボランティア団体等の従業員等や市町の自主防災組織の担当者を対象とした研修会を実施する。

なお、研修については、NPO法人「日本防災士機構」が認証する「防災士」の資格取得に必要な研修会を開催するため、研修業務については委託するものとする。

**開催場所及び開催時期等**

- ・ 開催場所及び開催時期
 

<p>(1) 第1回(能登会場)</p> <p>①開催日 平成25年7月6日～7日</p> <p>②開催場所 かほく市役所</p> <p>③参加者</p>	<p>(5) 第5回(加賀会場)</p> <p>①開催日 平成25年8月17日～18日</p> <p>②開催場所 いしかわ総合スポーツセンター</p> <p>③参加者</p>
---	---
- (2) 第2回(能登会場)
 

①開催日 平成25年7月27日～28日

②開催場所 能登空港ターミナルビル

③参加者
- (3) 第3回(能登会場)
 

①開催日 平成25年8月3日～4日

②開催場所 能登空港ターミナルビル

③参加者
- (4) 第4回(加賀会場)
 

①開催日 平成25年8月10日～11日

②開催場所 いしかわ総合スポーツセンター

③参加者

**これまでの見直し状況**

平成24年度より防災士倍増計画(H23年度末時点で約1,500人を今後5年間で3,000人に)により取組を促進

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	災害発生時の体制整備				<b>評価</b>	A
<b>課題</b>	自主防災組織リーダーの資質向上					
	<b>指標</b>	防災士の人数(県全体)			<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	2,278	888	1,173	1,562	1,974	2,617
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
<b>事業費</b>	予算	7,485	6,968	10,916	12,894	11,111
	決算	7,485	5,995	10,916	12,894	11,111
<b>一般</b>	予算	3,609	3,326	3,096	6,334	5,556
	決算	3,609	2,959	3,096	6,334	5,556
<b>財源</b>	事業費累計	14,787	20,782	31,698	44,592	55,703
評価						
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	共助の要である「自主防災組織」が機能するため、地域の実情をよく理解した方を対称に「防災士」資格取得に向けた研修会を開催し、市町のと連携のもと、新たに421名の方が防災士の資格を取得するなど計画目標を上回っており、地域防災力の向上が図られた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	自主的取得者も増加しており、防災に関する意識が高まっていることから、目標育成者数に達するよう、引き続き取り組む。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 自主防災組織強化啓発事業	<b>事業開始年度</b> H20	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b>	

<b>組織</b> 危機対策課
<b>職・氏名</b> 専門員 山田 英樹
<b>電話番号</b> 076 - 225 - 1482 内線 4289

**事業の背景・目的**

- (1) 能登半島地震の対応状況を検証し、今後の必要な対策を取りまとめるために設置した「震災対策専門委員会」からは、能登半島地震よりも条件の厳しい降雪期、降雨期、夜間、市街地、震度7の地震を想定し、平素からの備えを強化するとともに、地域防災の重要な役割を担っている「自主防災組織」のさらなる充実強化が必要との意見が提案されている。
- (2) 阪神淡路大震災においても、救出された人の95%が自力や隣人に救助されており、共助の組織である自主防災組織は、地域防災における重要な組織となっていることから、自主防災組織の充実強化を図り、地域に根ざした共助体制の整備を図る。

**事業の概要**

県内の組織率は、町内会等を中心に組織され79%となっているが、能登地域の6市町では、組織率が50%未満であることから、能登地域の市町の未組織町内会長等を対象とした研修会を開催し、自主防災活動の必要性を理解をもらい、自主防災組織の結成につなげることで、地域防災力の強化を図る。

**(1)研修内容(市町の要望に応じてテーマや講師を選択)**

**【講義内容】**

- ・ 自主防災組織活動の基礎知識について
- ・ 防災マップの作成について

**【講師】**

- ・・・自主防災組織アドバイザー
- ・・・防災士、消防職員、県職員等

**(2)研修会開催地区及び開催時期(県内3箇所)**

- ①加賀地区           ・・・6月29日(土)
- ②中能登地区       ・・・7月20日(土)
- ③奥能登地区       ・・・8月24日(土)

**これまでの見直し状況**

過去の研修会で、自主防災組織の設立に関するノウハウ等を求める声があがっていたことから、町内会等に赴き具体的かつ、きめ細やかな助言・支援を行う自主防災組織アドバイザー制度を創設した。

- (1)委嘱者 自主防災組織の代表者等
- (2)任期 2年

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	災害発生時の体制整備					<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	自主防災組織の充実強化						
	<b>指標</b>	自主防災組織の組織率			<b>単位</b>	%	
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	80	73	75	76	79	80	
事業費							
	<b>(単位:千円)</b>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
<b>事業費</b>	予算	390	300	300	200	300	
	決算	353	292	300	200	196	
<b>財源</b>	予算	390	300	300	200	300	
	決算	353	292	300	200	196	
<b>事業費累計</b>		803	1,095	1,395	1,595	1,791	
評価							
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	自主防災組織の必要性や活動について講習することにより、目標を達成し、防災意識の高揚及び組織化の促進につながった。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業により自主防災組織の組織率向上が着実に進んでいるが、依然として未結成の地区もあることから、組織率が比較的低い能登地域や加賀地域を中心として引き続き研修会を開催し、地域防災力の更なる向上を図る。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	放射線広報事業	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	なし
		根拠法令 ・計画等	広報・調査等交付金		

作	組	織	危機対策課		
成	職	氏名	原子力安全対策室 課長補佐 内田賢		
者	電話番号	076 - 225 - 1465 内線 4232			

**事業の背景・目的**

(1) 原子力発電、放射能・放射線についての正しい知識を普及するため、志賀原子力発電所の周辺住民ばかりでなく、県下全域を対象として環境放射線広報キャラバン隊の実施、周辺の高校生を対象として環境放射線測定教室の開催、放射線・放射能の測定分析業務を行っている機関での環境放射線モニタリングに関する説明会の開催などを実施する。実施にあたり、パンフレット等を作成し、配布する。

(2) 原子力行政の課題に適切に対処していくため、原子力に関する諸会議等への参加や、原子力に関する研修を受講する。

**事業の概要**

(1) 原子力広報安全対策

①環境放射線広報キャラバン隊の開催

- ・対象地域: 志賀町(立地町)ほか県下全域
- ・対象者: 地元住民
- ・モニタリングカーによる測定実施、見学会
- ・サーベイメータ等を用いた環境放射線簡易測定会
- ・霧箱による放射線の観察会

②環境放射線測定教室の開催

- ・対象者: 地元周辺市町の高等学校の生徒、教師等
- ・環境放射線測定教室の実施
- ・環境放射線測定教室検討会の実施

③環境放射線モニタリング広報事業

- ・対象者: 保健環境センター来訪者
- ・保健環境センター来訪者に対する環境放射線モニタリングの説明の実施

④情報収集事業

- ・TVで報道される原子力に関する情報を収集

(2) 原子力に関する諸会議等への参加

- ・原子力広報担当者会議
- ・原子力発電関係団体協議会
- ・原子力安全に係る研修の受講

**これまでの見直し状況**

施策・課題の状況						
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施				評価	C
課題	地域住民の安全確保及び正しい知識の普及啓発					
指標	環境放射線広報キャラバン隊、測定教室回数	単位	回			
目標値	現状値					
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
10	9	10	11	11	9	
事業費						
(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	3,384	3,384	3,226	3,226	
	決算	3,384	3,226	3,226	3,226	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計	70,214	73,440	76,666	79,892	83,118	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	C	キャラバン隊の派遣イベントが主催者の都合により中止になったため、環境放射線広報キャラバン隊及び環境放射線測定教室の開催回数は計画を下回ったものの、広報事業参加者へのアンケート結果によると大半の方が「おおむね理解できた」と回答しており、放射線・放射能に関する知識の普及が図られている。				
今後の方向性	継続	原子力発電所が県内に立地する限り、放射線・放射能の正しい知識の普及に努めるため、事業を継続していく。				